

国が提示した主な論点についての 現状と今後の取組の方向性

資料 1 - 3

1 多職種連携（日本DMAT）

（現状）従来は、東京都災害拠点病院設置要綱に基づき、災害拠点病院を指定するとともに、当該病院が日本DMAT隊を編成
（今後）医療法改正の趣旨に則り、協定に基づく強固な派遣や広域な派遣の仕組みを整えるため、今後災害拠点病院との協定締結を行う。一方で、都では、都内の救急・災害医療の専門家である東京DMATを中心とし、日本DMATによる応援下での災害医療体制を整備しており、今後もこの体制を継続していく。

2 浸水対策

（現状）令和元年度から災害拠点病院及び災害拠点連携病院に対して、自家発電設備の移設、止水対策等に係る工事費を補助
（今後）令和5年度は、医療機関の水害対策を一層促すため、降雨発生から警報発令などの段階に応じた適切な行動をまとめたタイムライン（転院避難、高所避難、籠城戦略等）などを含む、水害対策に特化したBCP策定ガイドラインを策定していく。ガイドライン策定後は、病院に対して、BCPへの水害対策の反映を働きかけていく。

<課題>

- ・浸水想定区域に所在する病院は、**入院患者の安全を守る必要があるが、半分以上の病院で対策を要する状況**
- ・補助事業の実績は、4年間で7病院となっているが、**水害対策の特殊性から病院単独での検討（費用負担を考慮した対策の水準検討、工法選択）が困難などの事情があるのではないか。**

（こうした課題に対しては、どのような対策が必要か。例えば、浸水対策補助の対象を災害医療支援病院に拡大することや、技術者を活用した浸水対策計画の策定補助の創設などの対応が想定される）

【都内病院の浸水対策状況】医療施設の浸水対策等に関する調査速報値（厚労省・令和4年9月1日現在）

| 種別 | 総数 | 回答数 | 浸水想定区域に所在 | 電気設備への浸水対策有 | | 電気設備への浸水対策無 | |
|----------|-----|-----|-----------|-------------|---------|-------------|---------|
| | | | | うち自家発あり | うち自家発あり | うち自家発あり | うち自家発あり |
| 災害拠点病院 | 83 | 79 | 32 | 22 | 22 | 10 | 10 |
| 災害拠点連携病院 | 137 | 112 | 54 | 22 | 22 | 32 | 31 |
| 災害医療支援病院 | 412 | 233 | 106 | 43 | 40 | 63 | 45 |
| 合計 | 632 | 424 | 192 | 87 | 84 | 105 | 86 |

・浸水想定区域に所在する病院のうち浸水対策を必要とする病院は、拠点、連携、支援の区分を問わず多数

・令和元年度～4年度の浸水対策補助実績は災害拠点病院5病院、災害拠点連携病院2病院に止まっている。